

令和元年度

事業報告及び収支決算書

(H31.4.1～R2.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

1. 基本方針	
2. 公益目的事業と収益事業について	1
3. 個別の事業内容について	2

別表

I 公益目的事業	
(a) 種苗生産、放流及び供給事業（別表 1）	7
(b) 中間育成、放流及び供給事業（別表 2）	8
(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業（別表 3）	9
(d) 栽培漁業広報啓発事業（別表 4）	10
II 収益事業	
(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業（別表 5）	13
(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業（別表 6）	14
III 附属明細書について	15

収支決算書

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 附属明細書	24
7. 財産目録	25
監査報告書	27

事業報告

（略）

令和元(2019)年度

事業報告

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

令和元(2019)年度は、5月に「令和」に改元され、令和2年1月に新施設の工事が完了しました。それに伴い、下松市栽培漁業センターは一般公募による指定管理制度とされました。当協会は、この公募に応募し、2月に指定管理選定委員会により選定されました。新施設が完成したことにより、2月から3月末までの下松市と新施設に関する追加委託を結びました(受電は12月7日からキュービック移設のため)。

当初予算では、新施設を想定した予算立てはしていませんでした。施設の拡大に伴う費用や次年度の増産に向けた生産拡大分の令和元(2019)年度の負担費用も想定されていませんでした。急遽、予算の見直しをしながらではありましたが、概ね予定に沿った事業の遂行ができました。

1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施しました。

2. 公益目的事業と収益事業について

(1) 公益目的事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」並びに「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査

研究及び啓発に関する事業」を行いました。

また、公益目的事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県内で行う事業は、公益目的事業です。

(2) 収益事業

山口県知事から認定された収益事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」、「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県外に供給する事業活動は、収益事業です。

3. 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業について

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るもので。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行うことで、産業の振興並びに観光の振興が図れます。

この事業の推進にあたって、当協会が長年実施してきた魚介類の栽培漁業事業と養殖事業で培ってきた技術や経験を活かして、水産資源の確保に寄与しながら、ひいては地域の観光振興にも貢献しました。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]

の4つの事業に分類しました。

[1] 種苗生産、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

- ① 他では技術的に対応が困難な魚種(マコガレイ、キジハタ等)の採卵、孵化、育成を通じた生産技術の向上、周南地区海域への放流、漁協や行政への供給を行い、瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫とした種苗生産事業を実施しました。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、県内の漁協や行政等へ種苗供給及び放流をしました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【事業明細】

資料: 7ページ、別表1

[2] 中間育成、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

- ① 地元漁業者からの要望される魚介類の中間育成及び種苗放流、行政への種苗供給を行い、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進しました。

【内容1】

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地区への供給を実施しました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、

アカガイ

【内容 2】

干潟での貝の再生産を実施するため、食害防護ネットや防護木枠の設置、軽石や土の追加を地元団体と協力、助言を実施しました。

【対象稚貝】

アサリ

【事業明細】

資料：8ページ、別表2

[3]養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【事業概要と目的】

- ① 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業
 - ・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸ひらめの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行いました。
- ② 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業
 - ・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸とらふぐの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行いました。
 - また、これらの事業で、地元特産品の観光資源の生産を行うことで、観光資源を用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、職場体験の受け入れ、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図りました。

【内容】

ヒラメ種苗及びトラフグ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行いました。その成果品である「笠戸ひらめ」は一年を通して出荷しました。また、「笠戸とらふぐ」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、出荷しました。

これらの出荷を行うことで、下松市の観光資源の生産が維持され市内観光施設等へ安定供給ができました。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽及び海上(田の字筏)で育成しました。

トラフグ：笠戸島海域で、海上筏(田の字筏) 2台を上限に、単年度種苗導入 2,000 尾を上限として、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行いました。

【事業明細】

ヒラメ資料 : 9 ページ、別表 3-①

トラフグ資料 : 9 ページ、別表 3-②

[4] 栽培漁業広報啓発事業

【事業概要と目的】

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献しました。

【内容 1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000 円/回(ヒラメ 2 尾)

【内容 2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施しました。

【参加費】

無料

【事業明細】

資料 : 10~12 ページ、別表 4

(2) 収益事業について

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、公益目的事業で生じた余剰の成果品を有効活用するために
公益認定範囲以外に供給する事業となります。

当協会では、収益事業を実施するにあたり、以下の[1]と[2]の
2つの事業に分類しました。

[1]種苗生産供給、中間育成放流事業

【事業概要と目的】

公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた余剰生
産分を、水産資源の有効利用及び経営の安定化を目的として、技術的な
面で生産が困難な県外等からの要望に応え、収益事業としてそれらに出
荷をしました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタ及びオニオコゼ種苗と中間育成し
たアカガレイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料： 13 ページ、別表 5

[2]観光及び水産資源の有効利用に関する事業

【事業概要と目的】

養殖事業で生産した成果品の余剰分を、水産資源の有効利用及び経営
の安定化を目的として、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ供
給しました。

【内容】

ヒラメ、トラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産
物市場等に供給しました。

【事業明細】

資料： 14 ページ、別表 6

別表1

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	143.8	11,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		22,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	県漁協 藤曲浦支店		8,000
	下関外海漁業共励会		5,000
	県漁協 宇部岬支店		10,000
	県漁協 吉佐支店野島支所		5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所		4,000
	県漁協 大海支店		7,000
	岩国市 岩国市漁協		30,000
	岩国市 通津漁協		430
	岩国市 神代漁協		3,400
	岩国市 柱島漁協		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会		15,000
オニオコゼ	宇部・阿知須下水道組合	249.3	2,000
	(公財)日本釣振興会(上関町)		3,000
	計		143.8 157,730
	令和元年度末棚卸数		599,800
	下松市	249.3	6,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		13,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		4,750
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 彦島支店		30,000
	久賀漁協		2,000
	県漁協 日良居支店		2,000
	県漁協 浮島支店		3,200
	岩国市 岩国市漁協		10,000
	岩国市 通津漁協		400
	岩国市 由宇漁協		3,900
	岩国市 柱島漁協		2,000
	岩国市漁協		16,000
	柱島漁業集落		4,000
	計		249.3 122,150
キジハタ	下松市	157.5	5,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,800
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		17,000
	県漁協 彦島支店		5,000
	岩国市 岩国市漁協		5,300
	岩国市 通津漁協		450
	岩国市 神代漁協		1,380
	岩国市 柱島漁協		740
	柱島漁業集落		2,000
	(公財)日本釣振興会(下関市・長門市)		6,000
	山口県釣り団体協議会		3,000
	計		157.5 78,670

別表2

(b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		28,600
	計	300,000	100,600
ガザミ	下松市	790,000	140,000
	周南市		150,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金	790,000	111,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計	790,000	471,000
ヒラメ	下松市	40,000	20,000
	県漁協 彦島支店		15,000
	下松市(パイロット事業)	90,000	24,000
	周南市(パイロット事業)		48,000
	山口県釣り団体協議会		4,500
	磯のいきもの観察会		100
アワビ	国土交通省中国地方整備局(東洋建設・宇部工業)	130,000	2,000
	計		113,600
	下松市	102,000	20,000
	山口県漁協 周南統括支店		4,000
トラフグ	計	102,000	24,000
	下松市	68,000	10,000
	周南市		19,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)	2,500	6,808
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	山口県釣り団体協議会		2,500
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)	2,500	2,500
カサゴ	計	70,500	56,008
	下松市	62,000	25,600
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金	62,000	11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,500
	計	62,000	51,100
アカガイ・1 (H30年度導入群)	下松市	566,000	69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市	566,000	34,600
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計	566,000	143,800
アカガイ・2 (R1年度導入群)	岩国市 由宇漁協	566,000	10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協	566,000	5,000
	県漁協 浮島支店		73,800
	計	566,000	93,800
ヨシエビ	令和元年度末棚卸数	400,000	150,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		400,000
	計	400,000	400,000

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	9,316	平成30年度末棚卸数	
		4,901	令和1年4月入荷
		2,800	令和1年5月入荷
		1,400	令和1年10月入荷
		8,402	令和1年10月入荷
		5,601	令和1年11月入荷
	△ 11,875	出荷	
	△ 8,604	斃死	
計	11,941	令和元年度末棚卸数	

別表3-②

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸とらふぐ	312	平成30年度末棚卸数	
		1,684	令和1年6月入荷
	△ 652	出荷	
	△ 444	斃死	
計	900	令和元年度末棚卸数	

別表4

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/17(水)	「笠戸ひらめ」さばき方教室	下松市・周南市在住の一般の方を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(16名)
5/12(日)	第42回笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
6/2(日)	海の幸体験交流会	一般対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ヒラメの餌やり体験を実施した。(16名)
6/28(金)	若い世代の食生活改善講座	若い世代の主婦を対象に、笠戸島近海で漁獲されたアジの調理法について料理教室の講師として出席した。(9名)
7/5(金)	海浜清掃・稚魚放流	周南市水産課主催で、周南市糸島海岸において、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。(鼓南小 10名)
7/6(土)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	周南市大津島刈尾において、ガールスカウト・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(40名)
7/12(金)	放流PR事業	はなぐり海水浴場において、下松市江口幼稚園園児により、ヒラメ・トラフグ稚魚を放流後、かご網体験を行った。(幼稚園児23名)
7/18(木)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、上関町戸津港にて幼稚園児により、マコガレイ種苗を放流した。(23名)
7/20(土)	下松市スポーツ少年団深浦公民館デイキャンプ	下松市スポーツ少年団が、餌やり体験をおこなった。(113名)
7/24(水)	若い世代の食生活改善講座	下松市健康増進課主催で下松市民または下松市内勤務の30~40代の男女対象に魚料理教室が開かれ講師として参加した。(46名)
7/28(日)	磯の生き物観察会	武田薬品工業(株)主催で、「磯遊びを通じて、磯の生き物とふれあい、光市の自然環境をの素晴らしさを学ぼう」とし、光市伊保木海岸において、ヒラメ稚魚を子供たちが放流した。(50名)
7/29(月)	下松・周南市長放流PR事業	周南地域栽培漁業推進協議会主催で周南市長が新たに就任されたことから、水産資源普及のため共第77号海域へヒラメ・トラフグ種苗放流を行った。(27名)

7/24(水) 8/22(木)	産業観光ツアー(親子)	徳山・新南陽商工会議所主催で、親子で参加。当事業所の業務内容の説明及び、ヒラメの餌やり体験を実施し好評であった。(40名)
8/5(月)	2019海と日本プロジェクト inやまぐち	日本財団が推進する「海と日本プロジェクト」の一環で小学5、6年生で「未来ふくふく調査隊」を結成し、当センターにおいてトラフグの養殖説明及び施設見学を実施した。(50名)
8/8(木) 8/9(金)	くだまつキャリアアップセミナー 社会体験研修	若手教員の人材育成に関わる社会体験として、当センターで水産業の職場体験を行った。(下松中、中村小教員 合計2名)
8/9(金)	ばしふいっくびいなす寄港	くだまつクルーズ振興協議会主催で下松に寄港する際のオプショナルツアーとして、施設説明、見学、餌やり体験等を実施した。(77名)
8/17(土)	海浜清掃・稚魚放流	山口県釣り団体協議会主催で、下松市洲鼻海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(愛隣・平田保育園幼稚園児 80名)
8/26(月)～ 8/30(金)	インターンシップ学生研修	長崎大学より、インターンシップ学生を受け入れ、水産業の体験をうけてもらった。(1名)
10/4(金)	レタスクラブ	バランスのとれた食生活をおくるための勉強会で、下松市の特産品である笠戸ひらめのさばき方の講師として出席した。(14名)
10/5(土)	海浜清掃・稚魚放流	山口県釣り団体協議会主催で、周南市馬島において、海浜清掃後、キジハタ稚魚を放流した。(一般 90名)
7/20(土) 8/20(火) 11/9(土)	ひよこクッキング	下松地区幼稚園児対象の親子クッキング教室に講師として参加した。(90名)
10/9(木)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、下関吉見漁港にて保育園児により、キジハタ種苗を放流した。(25名)
10/16(水)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、長門市地方卸売市場前にて幼稚園児により、キジハタ種苗を放流した。(48名)
10/25(金)	地栽協イベント	周南地域栽培漁業推進協議会のイベントで、はなぐり海水浴場において、幼稚園児によるかご網漁体験、タッピングプールの体験を行った。(江口幼稚園児82名)
10/26(土)	親子釣り大会放流イベント	KRY主催の親子釣り大会において、山口県釣り団体協議会の依頼で、キジハタ稚魚の放流を行った。(60名)

11/11(月)	華陵高校フードデザイン科 料理教室	笠戸島近海で漁獲された魚を身近に感じてもらうため、下松市魚食普及推進協議会と華陵高校主催の料理教室へ講師派遣。(27名)
12/1(日)	第13回まるごと笠戸島inハイツ	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
12/12(木)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単なひらめのさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(16名)
12/20(金)	周南市健康教室	周南市食生活改善推進協議会主催の男性魚料理教室の講師として出席した。(20名)
3/27(水)	宝の島っこ卒業イベント	宝の島っこ卒業生対象に、生まれ育ったふる里の特産品笠戸ひらめ飼育場を見学後、国民宿舎大城にて小学校卒業イベントを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。(対象卒業生1名)
年間	校外学習（出前講座）	小学生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(下松・周南地域小学校5・6年生対象11校 740名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験等)	来所の幼稚園・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。 (543名)
年間	職場体験	中学高校生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(7校 41名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協他2件	325.2	26,500
	(公財)大阪府漁業振興基金		60,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500
	熊本市		20,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000
	(公財)三重県水産振興事業団		15,400
	東北大学大学院農学研究科		300
	広島大学		40
	(公財)日本釣振興会 広島県支部		4,000
	瀬戸活魚センター		33,000
	太平洋貿易(株)		16,150
	(公財)大分県栽培漁業公社 国東事業場		120,000
	計	325.2	327,890
キジハタ	令和元年度末棚卸数		1,923,600
	(公財)日本釣振興会 中国支部	55.2	9,000
	福井県福井市(4件)		10,500
	鹿商(阿武町)		500
	(有)アイエスシー		7,600
	計	55.2	27,600

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガレイ・1 (H30年度導入群)	福岡県 福岡市漁協 箱崎支所		30,000
	福岡県 福岡市漁協 志賀島支所		3,000
	岡山県 南條豊		10,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		80,000
アカガレイ・2 (R1年度導入群)	計		123,000
	福井県 若狭高浜漁協	434,000	27,840
	福井県 大島漁協		8,900
	計	434,000	36,740
	令和元年度末棚卸数		100,000

別表6

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

魚種	生産尾数	摘要	
	1,534	平成30年度末棚卸数	
笠戸ひらめ	9,896	2,099	令和1年4月入荷
		1,200	令和1年5月入荷
		600	令和1年10月入荷
		3,598	令和1年10月入荷
		2,399	令和1年11月入荷
	△ 5,084	出荷	
	△ 1,234	鱈死	
計	5,112	令和元年度末棚卸数	

魚種	生産尾数	摘要	
	1,188	平成30年度末棚卸数	
笠戸とらふぐ	316	令和1年6月入荷	
	△ 122	出荷	
	△ 282	鱈死	
計	1,100	令和元年度末棚卸数	

III 附属明細書について

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

收支決算書

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	172,970	507,575	△ 334,605
普通預金	20,802,185	17,303,755	3,498,430
未収金	4,789,765	5,336,068	△ 546,303
立替金	2,970	12,916	△ 9,946
棚卸資産	20,702,601	14,187,005	6,515,596
流動資産合計	46,470,491	37,347,319	9,123,172
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	70,417,158	58,126,188	12,290,970
新施設設備品積立預金	0	8,000,000	△ 8,000,000
特定資産合計	70,417,158	66,126,188	4,290,970
(3) その他の固定資産			0
建物	2	2	0
建物付属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	184,517	307,528	△ 123,011
船舶	1	1	0
備品	3,297,874	4,758,073	△ 1,460,199
意匠権	1	6,980	△ 6,979
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	3,782,400	5,372,589	△ 1,590,189
固定資産合計	149,749,558	147,048,777	2,700,781
資産合計	196,220,049	184,396,096	11,823,953
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	855,956	1,400,381	△ 544,425
未払金	8,072,484	4,437,454	3,635,030
流動負債合計	8,928,440	5,837,835	3,090,605
2 固定負債			0
退職給付引当金	77,813,896	73,522,926	4,290,970
固定負債合計	77,813,896	73,522,926	4,290,970
負債合計	86,742,336	79,360,761	7,381,575
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	75,550,000	75,550,000	0
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	33,927,713	29,485,335	4,442,378
正味財産合計	109,477,713	105,035,335	4,442,378
負債及び正味財産合計	196,220,049	184,396,096	11,823,953

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	0	0	172,970	0	172,970
普通預金	3,266,883	9,140,006	8,395,296	0	20,802,185
未収金	1,012,444	3,775,474	1,847	0	4,789,765
立替金	0	0	2,970	0	2,970
棚卸資産	17,673,238	3,029,363	0	0	20,702,601
流動資産合計	21,952,565	15,944,843	8,573,083	0	46,470,491
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期等預金	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	18,308,461	30,983,550	21,125,147	0	70,417,158
新施設備品積立預金	0	0	0	0	0
特定資産合計	18,308,461	30,983,550	21,125,147	0	70,417,158
(3) その他の固定資産					
建物	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	0	0	2
構築物	3	0	0	0	3
車両	154,625	29,892	0	0	184,517
船舶	1	0	0	0	1
備品	3,237,840	0	60,034	0	3,297,874
意匠権	0	0	1	0	1
組合出資金	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	3,392,473	29,892	360,035	0	3,782,400
固定資産合計	97,250,934	31,013,442	21,485,182	0	149,749,558
資産合計	119,203,499	46,958,285	30,058,265	0	196,220,049
II 負債の部					
1 流動負債					
仮受金	650,883	158,934	46,139	0	855,956
未払金	6,538,712	1,170,510	363,262	0	8,072,484
流動負債合計	7,189,595	1,329,444	409,401	0	8,928,440
2 固定負債					
退職給付引当金	49,800,894	15,562,779	12,450,223	0	77,813,896
固定負債合計	49,800,894	15,562,779	12,450,223	0	77,813,896
負債合計	56,990,489	16,892,223	12,859,624	0	86,742,336
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産					0
一般正味財産合計	△ 13,336,990	30,066,062	17,198,641	0	33,927,713
正味財産合計	62,213,010	30,066,062	17,198,641	0	109,477,713
負債及び正味財産合計	119,203,499	46,958,285	30,058,265	0	196,220,049

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,321	15,887	△ 4,566
基本財産利息	11,321	15,887	△ 4,566
特定資産運用益	1,433	882	551
特定資産利息	1,433	882	551
事業収益	101,483,108	108,202,554	△ 6,719,446
種苗生産・放流供給事業(県内)	31,807,096	29,197,931	2,609,165
中間育成・放流供給事業	23,313,137	26,465,239	△ 3,152,102
養殖事業(養殖技術保持)	17,010,486	27,471,793	△ 10,461,307
種苗事業・中間育成事業(県外)	22,916,562	16,798,750	6,117,812
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	6,435,827	8,268,841	△ 1,833,014
受取補助金	14,000,000	14,000,000	0
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	5,377,807	2,342,488	3,035,319
受取利息	216	186	30
雑収入	5,377,591	2,342,302	3,035,289
経常収益計	120,873,669	124,561,811	△ 3,688,142
(2) 経常費用			
事業費	118,893,343	121,692,063	△ 2,798,720
給料手当	41,986,246	38,595,676	3,390,570
退職給付費用	4,050,675	2,753,235	1,297,440
福利厚生費	7,101,805	6,585,566	516,239
期首種苗棚卸高	14,187,005	13,191,178	995,827
種苗購入費	19,707,069	25,403,944	△ 5,696,875
飼料費	19,556,323	19,772,293	△ 215,970
光熱水費	11,804,970	10,207,367	1,597,603
燃料費	1,495,408	1,405,130	90,278
期末種苗棚卸高	△ 19,814,505	△ 14,187,005	△ 5,627,500
期末棚卸高	△ 888,096	0	△ 888,096
図書資料費	38,628	35,298	3,330
旅費交通費	334,990	326,860	8,130
通信運搬費	2,174,573	1,756,828	417,745
消耗什器備品費	278,390	0	278,390
消耗品費	5,298,337	3,737,910	1,560,427
被服費	332,878	207,031	125,847
公租公課	4,620,110	3,650,754	969,356
修繕料	130,096	293,803	△ 163,707
保険料	252,153	165,322	86,831
賃借料	1,385,249	1,289,340	95,909
手数料	119,062	367,451	△ 248,389
委託料	3,180,599	3,773,337	△ 592,738
減価償却費	1,561,378	2,360,745	△ 799,367

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,537,948	4,892,903	645,045
給料手当	2,490,710	2,289,574	201,136
退職給付費用	240,295	163,327	76,968
福利厚生費	421,294	390,669	30,625
光熱水費	687,062	594,080	92,982
図書資料費	71,739	65,552	6,187
通信運搬費	129,000	104,219	24,781
消耗品費	270,128	99,505	170,623
被服費	19,374	12,049	7,325
会議費	37,042	115,750	△ 78,708
食糧費	156,560	122,713	33,847
交際費	153,196	137,443	15,753
印刷製本費	168,300	119,880	48,420
公租公課	159,540	93,791	65,749
修繕料	7,281	16,443	△ 9,162
賃借料	199,705	185,878	13,827
手数料	6,797	20,975	△ 14,178
負担金	106,000	106,000	0
委託料	185,114	219,612	△ 34,498
減価償却費	28,811	35,443	△ 6,632
経常費用計	124,431,291	126,584,966	△ 2,153,675
当期経常増減額	△ 3,557,622	△ 2,023,155	△ 1,534,467
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売除却損	0	204,927	△ 204,927
備品除却損	0	204,927	△ 204,927
経常外費用計	0	204,927	△ 204,927
当期経常外増減額	8,000,000	7,795,073	204,927
当期一般正味財産増減額	4,442,378	5,771,918	△ 1,329,540
一般正味財産期首残高	29,485,335	23,713,417	5,771,918
一般正味財産期末残高	33,927,713	29,485,335	4,442,378
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	109,477,713	105,035,335	4,442,378

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	11,321	0	0	0	11,321
基本財産利息	11,321	0	0	0	11,321
特定資産運用益	1,135	218	80	0	1,433
特定資産利息	1,135	218	80	0	1,433
事業収益	72,130,719	29,352,389	0	0	101,483,108
種苗生産・放流供給事業(県内)	31,807,096	0	0	0	31,807,096
中間育成・放流供給事業	23,313,137	0	0	0	23,313,137
養殖事業(養殖技術保持)	17,010,486	0	0	0	17,010,486
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	22,916,562	0	0	22,916,562
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	6,435,827	0	0	6,435,827
受取補助金	5,866,000	1,134,000	7,000,000	0	14,000,000
種苗開発補助金	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	4,609,000	891,000	5,500,000	0	11,000,000
雑収益	2,920,625	2,253,888	203,294	0	5,377,807
受取利息	0	0	216	0	216
雑収入	2,920,625	2,253,888	203,078	0	5,377,591
経常収益計	80,929,800	32,740,495	7,203,374	0	120,873,669
(2) 経常費用					
事業費	92,911,179	25,982,164	0	0	118,893,343
給料手当	35,225,749	6,760,497		0	41,986,246
退職給付費用	3,398,448	652,227		0	4,050,675
福利厚生費	5,943,248	1,158,557		0	7,101,805
期首種苗棚卸高	9,615,346	4,571,659		0	14,187,005
種苗購入費	15,637,066	4,070,003		0	19,707,069
餌料費	13,704,114	5,852,209		0	19,556,323
光热水費	9,881,197	1,923,773		0	11,804,970
燃料費	1,371,289	124,119		0	1,495,408
期末種苗棚卸高	△ 17,095,976	△ 2,718,529		0	△ 19,814,505
期末棚卸高	△ 577,262	△ 310,834		0	△ 888,096
図書資料費	38,628	0		0	38,628
旅費交通費	288,761	46,229		0	334,990
通信運搬費	1,884,323	290,250		0	2,174,573
消耗什器備品費	239,972	38,418		0	278,390
消耗品費	4,483,518	814,819		0	5,298,337
被服費	278,279	54,599		0	332,878
公租公課	2,805,814	1,814,296		0	4,620,110
修繕料	112,649	17,447		0	130,096
保険料	215,591	36,562		0	252,153
賃借料	1,157,016	228,233		0	1,385,249
手数料	99,680	19,382		0	119,062
委託料	2,662,279	518,320		0	3,180,599
減価償却費	1,541,450	19,928		0	1,561,378

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費	0	0	5,537,948	0	5,537,948
給料手当			2,490,710	0	2,490,710
退職給付費用			240,295	0	240,295
福利厚生費			421,294	0	421,294
光熱水費			687,062	0	687,062
図書資料費			71,739	0	71,739
通信運搬費			129,000	0	129,000
消耗品費			270,128	0	270,128
被服費			19,374	0	19,374
会議費			37,042	0	37,042
食糧費			156,560	0	156,560
交際費			153,196	0	153,196
印刷製本費			168,300	0	168,300
公租公課			159,540	0	159,540
修繕料			7,281	0	7,281
賃借料			199,705	0	199,705
手数料			6,797	0	6,797
負担金			106,000	0	106,000
委託料			185,114	0	185,114
減価償却費			28,811	0	28,811
経常費用計	92,911,179	25,982,164	5,537,948	0	124,431,291
当期経常増減額	△ 11,981,379	6,758,331	1,665,426	0	△ 3,557,622
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職金積立補助金	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用					
固定資産売除外損					
備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
他会計振替額	3,326,053	△ 3,326,053	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,223,326	4,536,278	2,129,426	0	4,442,378
一般正味財産期首残高	△ 11,113,664	25,529,784	15,069,215	0	29,485,335
一般正味財産期末残高	△ 13,336,990	30,066,062	17,198,641	0	33,927,713
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	62,213,010	30,066,062	17,198,641	0	109,477,713

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	58,126,188	12,290,970		70,417,158
新施設備品積立預金	8,000,000	0	8,000,000	0
計	66,126,188	12,290,970	8,000,000	70,417,158
合計	141,676,188	12,290,970	8,000,000	145,967,158

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	70,417,158		0	70,417,158
新施設備品積立預金	0		0	
計	70,417,158		0	70,417,158
合計	145,967,158	75,550,000	0	70,417,158

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売除却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	0	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	0	2
構築物	10,459,000	10,458,997	0	3
車両	485,569	301,052	0	184,517
船舶	397,130	397,129	0	1
備品	12,972,696	9,674,822	0	3,297,874
意匠権	100,000	99,999	0	1
計	29,743,195	26,260,795	0	3,482,400

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	2,000,000	2,000,000	0	—
計		0	22,000,000	22,000,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	73,522,926	4,290,970	0	0	77,813,896

財産目録 令和2年3月31日現在

(单位: 田)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店 山口銀行下松支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	172,970 15,489,950 3,412,607 1,899,628 20,975,155
	未収金	下松市他・市内観光施設等 周南市水産物市場等 職員私用通信料等 下松市他	《現金・預金計》 公 種苗代・ヒラメ代等 収 " " 携帯電話料等 新施設管理委託料	985,468 78,999 32,978 3,692,320 4,789,765
	立替金	ヒラメ発送料・保険立替	《未収金計》 《立替金計》	2,970 2,970
	棚卸資産	マコガレイ 755,550尾×@55×25% アカガイ 262,200個×@20×25% ヒラメ 17,053尾 8,484.2kg×@2,368×35% トラフグ 2,000尾 1,237.7kg×@2,500×35% ご当地ペア 464体×@1,914	公・収 種苗代 " " 公・収 ヒラメ代 公 トラフグ代 公・収	10,388,813 1,311,000 7,031,704 1,082,988 888,096 20,702,601
流動資産合計				46,470,491
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	64,550,000 11,000,000
特定資産	退職給付引当預金 新施設設備品積立預金	山口県漁業協同組合周南統括支店 山口県漁業協同組合周南統括支店	《基本財産計》 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 新施設の備品購入のための積立として管理している。	75,550,000 70,417,158
その他の固定資産	建物 建物付属設備 構築物 車両 船舶 備品 意匠権 組合出資金	作業場 電気工事一式 水槽他配管工事 軽トラック 船舶1隻 FRP3t水槽 軽量コンポーネンツ袋2台他8点 耐火金庫 エアコン 笠戸ひらめシンボルマーク	《特定資産計》 (共用財産) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) うち公益目的保有財産(79.2%) うち収益目的保有財産(15.2%) うち管理目的保有財産(5.6%) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) うち公益目的保有財産(100%) 管理目的保有財産(100%) " " " " " "	0 70,417,158 2 0 2 0 3 0 154,625 29,892 1 0 1 0 3,237,839 22,837 37,197 1 300,000 3,782,400
固定資産合計				149,749,558
資産合計				196,220,049

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等	社会保険・所得税 《仮受金計》	855,956 855,956
	未払金	餌料費・光熱水費等	公益目的事業等に関する負債 《未払金計》	8,072,484 8,072,484
流動負債合計				8,928,440
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事する職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	77,813,896 77,813,896
固定負債合計				77,813,896
負債合計				86,742,336
正味財産				109,477,713

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
理事長 近藤和彦様

令和2年5月13日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
監事 玉井哲郎

監事 守田平人

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。